別紙５

社会福祉充実残額算定シート

	手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
	計算式が設定されており、入力することはできません。
	手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
	合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
	プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

１．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	1,370,634,592
負債（b）	325,125,138
基本金（c）	105,545,933
国庫補助金等特別積立金（d）	233,629,665
合計（a－b－c－d）	706,333,856

２．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	982,312,052

（2）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定設備資金借入金	15,348,000
１年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	86,417,200
リース債務	
合計（b）	101,765,200

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	982,312,052
対応負債合計（b）	101,765,200
対応基本金（c）	105,545,933
国庫補助金等特別積立金（d）	233,629,665
合計（a－b－c－d）	541,371,254

３．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）			建設時自己資金（d）	d/b		
はぁとらんど	2007				102,298,401	1.072	250,000	318,405,000	-	-	1.072	22%	-	-	22.0%	24,126,054
浅香会館	1964				7,482,463	4.418	250,000	105,177,604			4.418	22%	-	-	22.0%	7,272,654
グループホームサンハウス	2011				4,698,461	1.056	250,000	25,857,615			1.056	22%	-	-	22.0%	1,091,546
浅香障がい者会館	2012				4,539,845	1.063	250,000	30,736,800			1.063	22%	-	-	22.0%	1,061,688
はぁとらんど	2009				75,892,610	1.075	250,000	15,422,620			1.075	22%	-	-	22.0%	17,948,602
ステア	2015				1,086,627	1.002	250,000	476,000			1.002	22%	-	-	22.0%	239,536
さくら	2014				2,509,550	1.004	250,000	1,094,580			1.004	22%	-	-	22.0%	554,309
浅香障がい者会館	2012				19,626,749	1.063	250,000	8,331,180			1.063	22%	-	-	22.0%	4,589,911
グループホーム	2012				19,907,242	1.063	250,000	11,820,694			1.063	22%	-	-	22.0%	4,655,507
夢家	2007				46,829,199	1.072	250,000	16,780,500			1.072	22%	-	-	22.0%	11,044,198
本部	2013				4,102,883	1.038	250,000	112,815,212			1.038	22%	-	-	22.0%	936,934
つばさ保育園	2016				2,051,944	1.000	250,000	3,662,700			1	22%	-	-	22.0%	451,427
合計																73,972,366

※　割合は小数点第4位四捨五入。

※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
102,298,401	30%	-	-	328,551,600	23,402,787	23,402,787
7,482,463	30%	-	-	12,428,638	1,401,180	1,401,180
4,698,461	30%	-	-	25,857,615	1,192,800	1,192,800
4,539,845	30%	-	-	32,824,600	1,196,473	1,196,473
75,892,610	30%	-	-	15,422,620	3,845,348	3,845,348
1,086,627	30%	-	-	1,415,300	184,406	184,406
2,509,550	30%	-	-	1,094,580	228,646	228,646
19,626,749	30%	-	-	9,891,780	1,973,101	1,973,101
19,907,242	30%	-	-	116,958,344	5,103,513	5,103,513
46,829,199	30%	-	-	116,415,212	10,018,654	10,018,654
4,102,883	30%	-	-	25,156,860	1,058,269	1,058,269
2,051,944	30%	-	-	21,938,520	562,931	562,931
						50,168,108

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	32,960,151	建物以外の減価償却費

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	73,972,366
大規模修繕に必要な費用	50,168,108
設備・車輌等の更新に必要な費用	32,960,151
合計	157,100,625

４．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	872,595,131	12	3	218,148,782

５．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	872,595,131	12	12	872,595,131

６．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	706,333,856	1,413,966,385	※「５．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	541,371,254		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	872,595,131		
合計	-707,630,000		適用する

７．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-707,630,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-707,630,000